

第二次大戦中の米国の情報活動

——米戦略情報局(OSS)の活動を
扱った二著を手懸りにして——

山本武彦

はじめに

1. COI の誕生と LC の戦争協力
2. OSS の登場と太平洋作戦
3. アジア大陸での作戦
4. OSS への評価——むすびに代えて

はじめに

このところひとしきりジャーナリズムを賑わせているせい、わが国でも米中央情報局(CIA)の実態についてはかなり知られるようになった。しかし、第二次大戦中に創設され、CIAの前身となった情報調整局(the Coordinator of Information; 略称 COI)と戦略情報局(the Office of Strategic Services; 略称 OSS)の短命に終わった歴史や活動の実態について知る人は以外に少い。せいぜいわが国で知られていることといえば、大戦末期に中立国スイスを舞台に繰り広げられた OSS のダレス機関とスイス駐在米公使館付海軍武官とのいわゆる「幻の和平工作」ぐらいにすぎない⁽¹⁾。最近では、わが国でも占領研究や冷戦史研究が盛んになってきたのに照応して、戦中から戦後にかけて果たした OSS の役割や米国の対外政策決定過程で占めた OSS の位置について、かなりの関心が向けられつつあることは否めない。しかしこの場合の主たる関心も、米国政府の戦争政策決定にとって参考資料程度の取り扱いをされたにすぎない「OSS 文書」に向けら

れるのが専らであり⁽²⁾、OSS の歴史なり、その情報活動のリアルな全貌についての関心は、占領研究や冷戦史研究のような政策決定の側面に重点を置く研究方向からいって、考察の視野から遠ざけられざるをえない。しかも、研究領域の問題に限らず、OSS への関心が稀薄なことのもう一つ理由は、戦時中の米国政治に占める OSS の位置が、戦後における CIA のそれに比べ、低いポジションに置かれていた点に求められよう。以上のような OSS 全般に対する関心の薄さは、米国でも広く認められるところである。米国の戦時外交や戦記を扱った図書で断片的に触れられるほか、元 OSS 要員の回想記で取りあげられることはあっても、体系的にまとめられた図書となるとほとんど皆無に近い状態であることが、このことを端的に物語っている。ところが、OSS が解散して四半世紀たった最近になって、OSS の全貌をリアルに描き出した二つの図書が公刊されたことにより、空白部分の多かった OSS の歴史が一挙に浮彫りにされることになった。一つは、元 CIA の要員であった人物が著した図書(R. Harris Smith, "OSS; the secret history of America's first intelli-

gence agency.” Berkeley, Univ. of California Press, 1972. 458 p.)であり、他の一つは、陸軍省戦略情報局命令第57号により結成されたK・ルーズヴェルトを長とする陸軍省歴史企画チームが、1946年から1年がかりで作製した大戦中のOSSに関する全公式記録(“War Report of the OSS.” New York, Walker & Co., 1976. 2 vols. 以下 War Report と略記)である。これは、歴史企画チームの作製作業が完了した直後に極秘指定を受けた程の生々しい報告書であり、このほど公^{ディクレーション}開されたのを機に復刻出版された図書である。

そこで、ここではこれらの図書を手懸りにして、COI/OSSの辿った組織的変遷と特にその対日作戦の展開に焦点を合わせながら、ドラマ性に富むOSSの一生を素描するとともに、大戦中の米国の情報・諜報活動が米国政府の戦争政策の決定過程でどのような影響を及ぼしたかという問題にも若干触れてみたい。この点、OSSが戦後初期における米国政府の対日占領政策の形成にどのような役割を果たしたかという問題に係ってくるだけに、その影響度を評価してみるのもあながち無意味ではあるまい。

- 注(1) ダレス工作については、以下の文献に詳しい。①林茂編「日本終戦史・中巻—まぼろしの和平工作」読売新聞社 昭37 250 p. のうち pp. 60~97. ②外務省編「終戦史録」新聞月鑑社 昭27 818p. のうち pp. 298~314. (復刻版が北洋社から出版された。) ③読売新聞社編刊「昭和史の天皇・2」昭42 411 p. のうち pp. 341~392. ④本橋正『ダレス機関を通ずる和平工作』(日本外交学会編「太平洋戦争終結論」東京大学出版会 昭33 861p.

のうち pp. 507~572. 所収) ⑤大森実「戦後秘史・1—崩壊の歯車」講談社 昭50 326 p. のうち pp. 10~128.

⑥『大森実直撃インタビュー；藤村義朗』(大森実「戦後秘史・2—天皇と原子爆弾」講談社 昭50 318p. のうち pp. 277~304. 所収) William Craig, “The Fall of Japan.” New York, The Dial Press, 1967. 368p. のうち pp. 33~36, 39.

- (2) 山極晃『OSS 文書について (1), (2)』「経済と貿易 <横浜市立大学経済研究所>」120号(昭和51年12月), 121号(昭和52年3月)参照。この論文には、米国立公文書館に収蔵されているOSS文書のうち、対日、対中国関係文書を中心とするアジア関係文書の一部のリストが掲載されており、OSS文書に接近する際の有力な手懸りになる。

1. COI の誕生と LC の戦争協力

建国以来、第二次大戦に至るまで米国はどの大国が、その国家機構のなかに独自の一元的な諜報機関をもたなかったということは、国際関係史の常識からみてまさに稀有の例である。もちろん、米国はそれまで一切の諜報活動にタッチしてこなかったわけではない。古くは南北戦争当時から、新しいところでは第一次大戦期と两大戦間期を通じ、陸・海軍省や國務省がそれぞれ独自の情報組織をもって軍事、外交情報の収集にあたっていた。しかし、これら情報組織間の有機的な連結関係はないに等しい状態であり、したがって収集された情報の総合的分析が行われる機会もほとんどなかっ

たといつてよい。欧州の戦雲が急をつけつあった30年代においてすら、このような非統合的状況が打開される気運は一向に政府サイドから起ってこなかった。この気運が急速に抬頭し始めたのは、ドイツの侵略行動が欧州を席卷していた1940年の夏のことである。7月に入ると、ノックス海軍長官は、ルーズヴェルト大統領とハル国務長官に対して欧州におけるドイツ側の第五列の活動実態を調べるため、然るべき人物をロンドンに派遣するよう提案し、その人物として、ノックスの友人であり諜報活動のあり方について一見識をもっていたニューヨークの弁護士、ドノヴァン (William J. Donovan)⁽¹⁾ を推薦した時から諜報活動の統一問題が重要課題としてクローズ・アップされることになった。かくして、大統領命令により渡欧したドノヴァンは、欧州で展開されている諜報戦の有様を見聞して、米国の情報活動の一元的組織化が急務であることを痛感し、帰国後その必要性を強調した意見書を大統領に提出した。彼の諜報構想に触発されたルーズヴェルトは、41年6月11日に COI 設立に関する大統領命令を発し、ここに米国政治史上初の大統領に直属する情報機関が発足することとなった⁽²⁾。初代 COI 長官に任命されたのは、もちろんその生みの親ともいべきドノヴァンである。11カ月後に OSS に改組された後も彼が長官として留り、結局、終戦直後の45年10月に OSS が解散するまでその職にあった。4年余に及ぶ OSS の短い歴史のなかで、ドノヴァンは文字通り、組織・人事・機能の全般にわたり、OSS の首領として君臨したわけである。COI/OSS が、別名ドノヴァン機関と称される所以もここにある。

ところで、ドノヴァンは、COI 創設に

先立つ数週間、新しい諜報機関が直ちに着手せねばならない二つの種類の問題について構想をめぐらしていた。一つは、宣伝部局の創設と情報収集・分析部局を設置する問題であり、他の一つは、機構上の問題と行政上の問題である⁽³⁾。ここで特に注目したいのは前者の問題である。まず彼は、宣伝部局の設置問題について、劇作家であると同時にルーズヴェルト大統領の『炉辺談話』の起草者として有名なシャーウッド (Robert E. Sherwood) に相談をもちかけた。シャーウッドはドノヴァンの構想に賛成し、直ちに COI の宣伝部門の組織化に着手する旨同意し、その結果、対外宣伝を担当する部局として対外情報部 (FIS) が COI のなかに新設されることになった⁽⁴⁾。FIS は、ドノヴァンの意図によると、民主主義の目的や米国の生産力について (真珠湾攻撃以降は、米国の戦争努力について) 西半球以外の全世界の人々に知らしめることを主要任務とした。そのための有効な手段として動員されたのが、電波=放送であり、飛行機による宣伝ビラ・パンフレットの投下である⁽⁵⁾。……次いでドノヴァンは、情報収集・分析部局の設置問題について議会図書館 (LC) のマックリーシュ (Archibald MacLeish) 館長と協議した後、41年6月29日に同館長から「要請されれば、LC は可能なあらゆる援助を提供する用意がある」旨の全面協力の申し出を受けた。そこでドノヴァンはマックリーシュに対して、COI に新設されるはずの調査・分析部 (Research & Analysis Branch; 略称 R&A) 設置問題に関心を有する学者連中を集めた会議 (マックリーシュ委員会) を主宰するよう要請、これを快諾したマックリーシュは、7月28日に最初の会議を召集した。会議に参加したのは、LC の

幹部と国立公文書館、アメリカ學術振興会 (the American Council of Learned Societies)、社会科学研究会議の代表、それに社会科学関係の大学教授達であった。この会議の結果、翌29日にR&Aの中心人事と行政、組織に関するドノヴァン宛の勧告が出され、この勧告に沿った形でR&AがCOIの一部局として発足することになった。その際、30日にはドノヴァンとマックリーシュとの間で、COIとLCとの協力の範囲に関する合意書が交わされた。その骨子は、(1)R&Aの一部局として特殊情報部 (Division of Special Information; 略称 DSI) をLCのなかに設けること。(2)その行政上の責任はLCに属するが、財政負担はCOIが負うこと、(3)DSIには、その歴史学と政治学を専攻する地域研究者が管理する地域デスクを設置すること、などの諸点からなっていた⁽⁶⁾。

このような経過の後、R&Aは8月27日から業務を開始することになるわけだが、マックリーシュ館長がドノヴァンの情報分析構想に賛同した動機なり、LCの組織や人員を戦時情報の分析のために積極的に供した背景を知る手懸りは今のところ見い出せない。しかし、動機や背景の詮索はともかくとして、LCが政府の戦争政策に協力する立場をとったことは事実である。その協力ぶりは、全面的ともいえるほど広範にわたるものであり、期間もDSIの設置から大戦終結までの5年間におよんでいる。正直なところ、筆者はWar Reportを見るまでは、これほどまでにLCが政府の戦争政策に深くコミットしていたとは想像すらしていなかったが、LCの41年から45年までの年報に目を通して見て、その協力の深さにあらためて驚かざるをえない⁽⁷⁾。当時、情報収集と分析組織の編成を急務と考

えていたドノヴァンにとってみれば、LCの蔵書内容や人事構成は戦時情勢の分析に不可欠な要素であったことは想像に難くない。しかしその反面、マックリーシュ館長がなげゆえ生々しい情報戦の一端にLCの組織・機能と人員を供したのか、LC年報のどの行間にもこの点を説明する個所は見あたらない。戦時であれ平時であれ、図書館本来の機能からすれば行政・司法の各部に対してサービスを提供するのは当然としても、“影”のアクターである情報機関の活動に明示的かつ組織的にコミットすることの是非については、相当の論議があって然るべきであろう。ところが、筆者の知る限りでは、この種の論議がLC内外で行われた形跡はなさそうである。なぜなされなかったのであろうか。そもそもこの種の問題意識は、アメリカ民主主義の思想的な土壌からは生れるはずのない意識なのであろうか。それとも、米国社会に固有の政治文化からはどだい発想されにくい意識なのであろうか。あるいは、仮にこのような問題意識がもたれたとしても、「全体主義に対する民主主義擁護の戦争」に国民精神が総動員されていく時代環境のなかでは、しよせん線香花火で終る運命だったのであろうか。

ともあれ、さほど生みの苦しみを味わうこともなくCOIは誕生し、諜報工作やゲリラ支援活動、対敵諜報攪乱工作 (counter-espionage) に従事すべく多くのアメリカ人青年が、北アフリカや欧州地域に派遣されるとともに、太平洋戦争勃発後は、東南アジア戦区や中国にも要員が派遣されるようになった。しかし、諜報活動に関する十分な訓練を受けることなく動員された彼らは、民主主義擁護の高邁な理想に駆りたてられたとはいえ、多くの矛盾と試行錯誤

に直面せざるをえなかった。彼らの諜報活動に対する軍部指揮官の不信感、出先の外交機関との対立、英国諜報部員との確執などは、そのほんの一例にすぎない。その要因は、彼らの熟練度の浅さやそれに対する既存機関の軽蔑、さらには急拠編成されたことによる COI の組織上の未整備などに求められようが、OSS に改組された後もこれらの問題は全面的に解決されることはなかった。

注(1) ドノヴァン(当時58歳)は、1922年のニューヨーク市長選と33年のニューヨーク州知事選に立候補した(いずれも落選)共和党フーパー派に属する政治家でもあった。cf. Smith, op. cit., p. 10.

(2) COI 設立に至るまでの詳細な経緯、なかでもドノヴァン構想(=中央情報部の設立)に対する陸、海軍省の反発や、これをめぐる大統領とドノヴァンの対応については、War Report, Vol. 1, pp.5~8. に詳しい。

(3) Ibid., p.9.

(4) Ibid., pp.9~11. しかし、やがて対外宣伝のあり方をめぐってドノヴァンとジャーウッドの見解は鋭く対立するようになる。対立の内容と経緯については、Ibid., p. 10, 20, pp. 33~35. を参照のこと。また両者の人間関係については、Smith, op. cit., p. 2 を参照。

(5) 自国民や同盟国々民(兵士も含め)の戦意高揚と敵国民の抗戦意欲の沮喪を狙ったこの作戦は「心理戦争」の名の下に大々的に展開された。特に、NBC や CBS 等の施設や人員を利用した電波戦は、大戦当初から心理戦を

制する重要な要素として大規模に展開された。

(6) 以上、War Report, Vol. 1, p. 9, 11, pp. 48~56.

(7) cf. Annual Report of the Librarian of Congress, 1941. pp. 13~14, 48~50. Annual Report, 1942. pp. 34~35, p.155. Annual Report, 1943. pp. 18~19, 24~25, 38~39, 52~53, 54~55, 84~86, p.135. Annual Report, 1944. pp. 65~66. Annual Report, 1945. pp. 26~27.

2. OSS の登場と太平洋作戦

COI の組織は、大別して先に示した情報収集・分析を担当する R&A と、戦地において破壊工作やゲリラ支援活動、諜報工作、対敵諜報攪乱工作などの秘密作戦を主任務とする特殊活動部(Special Activities; 略称 SA)に二分される。SA は COI 設立後3ヵ月たった41年10月10日に発足し、さらに英国と共同で対枢軸作戦を敢行する必要上、英国の諜報機関である SIS と SOE に対応する形で、秘密諜報部と特殊作戦部の二部から構成されることになった。前者は、敵地や敵国の占領地域に潜入して敵国情報の収集にあたることを任務とし、その責任者であるブルース(David Bruce 戦後外交官に転じ、米中復交後初代中国駐在連絡事務所長に就任)のイニシアルをとって SA/B と呼ばれた。他方後者は、正規の軍事作戦を支援するため敵地において破壊工作やレジスタンス運動の支援にあたりたりする、いわば不正規戦の遂行を任務とし、責任者のグッドフェロー(Preston Goodfellow)の名をとって SA/G と呼ば

れた。しかし、一応の任務区分は画定されたものの、実際に各戦区に派遣されてからは、両者とも状況に応じて上に掲げた任務区分を越えた活動を展開せざるをえなかった。行動の迅速性と秘密性を極度に要請される SA にあっては、このことはむしろ当然のことかもしれない⁽¹⁾。

ところで、COI は設立当初、米国政府の一元的な中央情報組織としての統合的な役割を果たすよう期待されたが、陸、海軍省や国務省に所属する情報機関が従来どおり機能したため、これらの機関との組織関係の明確化と作戦実施面での調整が、戦争政策遂行上緊急の課題として浮び上ってきた。そこで、統合参謀本部 (JCS) は、各省庁の情報機関の代表者からなる統合心理戦争委員会 (JPWC) を42年春に設置し、心理戦争計画の立案と情報活動の調整にあたらせることを決定するとともに、42年6月22日に暫定命令を発して、COI の OSS への改組と COI の宣伝部門を切り離して戦時情報局 (OWI) に移管する決定を下した。こうして、OSS は JCS の指揮下に入る戦時諜報組織として新たな相貌をあらわすことになる。しかし、他省庁の情報機関との調整問題は、JPWC での度重なる論争にも拘らず、根本的な解決がはかられるでもなく、結局 OSS が終戦後に解散するまで未解決の懸案として残された⁽²⁾。

一方、OSS の戦地における対枢軸作戦は、当初の北アフリカ作戦 (暗号名一たいまつ作戦) への参加から次第に連合軍の進攻作戦の拡大に応じて、その介入の規模と範囲を広めていった。米国の戦争努力が、参戦当初から独伊の早期打倒に集中されたこともあって、OSS の諜報工作の重点が、欧州と北アフリカと中東地域に置かれたのも当然である。紙幅の都合上、ここで

はこれらの地域における OSS の活動については触れないが⁽³⁾、連合軍と枢軸国軍との正規戦の背後で、熾烈なまでの諜報スパイ合戦や宣伝戦を展開したわけである。その間、組織的にも大戦の本格化に対応して次第に整備・拡充され、実戦部隊としての諜報部門では、COI 時代の SA/B が秘密情報部 (SI) に、SA/G が特殊作戦部 (SO) と名称を変更し、各戦区司令官の指揮下で多彩な諜報・謀略作戦を実施することになる。そのうち対日作戦関係は、主として太平洋戦区 (POA) と中国戦区とビルマ=インド戦区の各連合軍司令官の指揮下で実施された。以下、これらの戦区で OSS がどのような経過を辿って対日作戦を展開していったかを概観してみよう。

日本軍による真珠湾奇襲攻撃後、対日諜報戦を念頭に置いて最初に結成されたのは、ホノルルに本拠を置き、太平洋地域全般を行動範囲とするチームである。このチームは、OSS に改組後も存続し、大戦終結まで太平洋戦区における陸海軍の作戦計画の支援体制を敷くことと、日本本土への OSS の接近を可能にするべく、アジア大陸での OSS の活動を調整することを主要任務としていた⁽⁴⁾。しかし、作戦実施上ニミッツ提督の指揮下にあった OSS/POA は、ニミッツの消極的な評価もあって、想定した多くの計画を実施に移すことができなかった。例えば、1944年11月13日に JCS に提出された OSS の SI 要員による千島列島浸透計画が、JCS の承認を得られないうまま挫折したのはその最たる例である。War Report による限り、POA での OSS の戦果は結局のところ、サンタ・カタリナ島とバハマ諸島で訓練を受けていた OSS の潜水要員が、44年8月から45年4月まで、海軍潜水破壊チーム第10番と共同で、

レイテ決戦やリンガエン湾上陸作戦などの一連の島嶼作戦に先立つ浸透作戦を敢行したことや、潜水艦によるヤップ島とパラオ島の偵察活動に5人の OSS 要員が加ったこと、ぐらいにすぎなかったようである。他方、マッカーサー將軍指揮下の南西太平洋戦区では、1942年の半ば頃にフィリピン問題の専門家が OSS 代表として派遣され作戦準備に着手する一方、43年9月には、南西太平洋軍司令部付の民政顧問に任命された。War Report では、この人物が何者なのか、明示されていないが、スミスの著書で判断する限り、陸軍情報部にいた経歴をもつクレア (Warren Clear) 大佐かもしれない。スミスによれば、OSS に対するマッカーサーの評価は極めて低いものであったらしい。クレア自身、マッカーサーと衝突するようになった、とされているが、COI 設立当時「ドノヴァン指揮下の新しい情報機関を作る理由は、全然ない」⁽⁶⁾と考えていたマッカーサーにしてみれば、新参者の OSS の存在が、軍事作戦の実施上かえって邪魔なものと映ったのであろう。OSS にとって、その任務遂行上、戦区司令官との反目が増幅することは、まさに致命的である。この問題を重視したドノヴァンは、43年1月にヘイデン (Joseph Hayden) ミシガン大学政治学部教授を OSS 機関員としてオーストラリアの司令部に派遣し、OSS は「マッカーサーを邪魔する意図は毛頭ない」ことを保証すると同時に、太平洋戦区の OSS 要員はすべて、マッカーサーの指揮下に入れる旨を伝達させた。ドノヴァンの申し入れを一応受け入れたマッカーサーは、蘭印方面での OSS による情報収集活動を認めたものの、フィリピンでの OSS によるゲリラ作戦計画は認めようとしなかった。ところが、ヘ

イデンの到着後1ヵ月たった2月末になると、彼は「マッカーサーの心境が変わり、OSS は歓迎されない」旨の通告を受け、以後 OSS の活動は大きな制約を課せられることになった⁽⁶⁾。War Report では、以上のような OSS とマッカーサーとの冷たい関係について全く触れられておらず、ただフィリピン関係の情報収集活動の経過と、45年4月以降マッカーサーの要請により、OSS の特殊計画部を中心に日本艦隊撃滅用の特殊兵器 (JAVAMAN 兵器と記されているが、一体どのような兵器なのか判明しない) とその操作要員をフィリピンに輸送する任務について事実がさりげなく述べられているにすぎない。ともあれ、スミスも示唆しているように、ヘイデンやその他の OSS 要員の回想をみると、マッカーサーばかりでなく、この戦区に配置された軍の諜報機関員からも、OSS は冷淡を通り越した蔑視のマナコで見られていたことは確かであろう。結局、マッカーサーの“OSS 嫌い”こそが、この戦区での OSS の活動を極度に制限せしめた最大の要因であった、といえる。話はそれだが、彼が朝鮮戦争の際に国連軍司令官に就任した時、OSS の後身となった CIA が朝鮮地域で活動するのを拒否したという事実は、このような心理の延長として理解できないであろうか。

そのほか、太平洋戦区で実施された OSS の主な作戦としては、対日謀略放送と沖繩上陸作戦の準備を挙げることができる。前者は OSS 士気作戦部 (Morale Operations; 略称 MO) による作戦で、45年晩春からグアム島に設置された OWI の放送局を使って実施された。ここで MO 部員が、連日対日謀略放送を日本本土と日本軍占領地域に向けて行なったわけである。また沖

緋戦に際しては、OSS は上陸作戦に備えて多くの特殊兵器を第10軍司令部に運び込む作戦を実施した。加えて、45年4月にOSSの代表が第10軍に派遣され、台湾、北支、満州、朝鮮、日本本土への海からの浸透を促進せしめるべく、OSS要員を太平洋から中国沿岸に浸透させる可能性の調査にあたりした。しかし、太平洋からこれらの地域にOSS要員を浸透させる作戦は、日本の降伏が差し迫っていたことと、戦区間の関係もあって実施に移されないうまで終ってしまった⁽⁷⁾。その反面、日本の政治・経済情勢をめぐる情報収集の面ではかなりの成果を挙げたようである。この戦区での作戦とは直接の関係をもたないが、日本に関する各種の情報は、アメリカに寄港する外国船の船員からの事情聴取をはじめ、中立国であったスウェーデンやスイス、ヴァチカン市国などを經由して収集するなど、あらゆる手段が動員された。なかでも、対日情報収集網の確立の面で果したヴァチカン市国の役割は無視できない。42年末にローマ法皇庁の高官によって米国側にもたらされた対日関係情報の提供申し入れがその端緒であるが、米国はこの申し入れを見逃がすはずはなかった。東京駐在のヴァチカン市国の代表が、対日戦略爆撃に関する第一級の情報を逐一ヴァチカンに送り、次いでローマのアイランド大使館を経てダブリンに送り、最後に海軍の暗号電報でワシントンのOSS本部に送って分析するというルートが、こうして確立されたのである⁽⁸⁾。そればかりか、War Reportによると、日本と同盟関係にあったタイの駐日大使館員やタイ留学生の帰国後、彼らが持ち帰った第一級の情報や書類がOSSの手に渡るなど、OSSによる間接的浸透は相当程度に成功していたとい

よう⁽⁹⁾。

- 注(1) SA/B と SA/G の結成に至る経緯とそれぞれの組織・構成の特徴については、War Report, Vol. 1, pp. 70~92. 参照。
- (2) cf. Ibid., pp. 97~120.
- (3) “たいまつ作戦” に始まる OSS の欧州戦線での活動については、War Report, Vol. 1, pp. 93~95. Vol. 2, pp. 1~351. Smith, op. cit., pp. 36~241. に詳しい。
- (4) cf. War Report, Vol. 2, pp. 365~366.
- (5) cf. Ibid., p. 366.
- (6) Smith, op. cit., pp. 250~251.
- (7) War Report, Vol. 2, p. 367.
- (8) cf. Smith, op. cit., p. 84.
- (9) 例えば、日付はないが(3月10日の東京大空襲のことか?)、45年初めのB-29による空襲直後に、参謀本部高級将校(staff officer)の自宅が暴徒に襲われたという、日本人ですら知らされていない情報をこのルートからキャッチしていた。cf. War Report, Vol. 2, p. 359.

3. アジア大陸での作戦

一方、中国、東南アジア戦区におけるOSSの活動は、太平洋戦区でみられたほどの制約を受けずに活発に展開された。しかし、何らの制約や障壁がなかったわけではない。陸、海軍の現地司令部との確執はいうまでもなく、英国諜報部との反目や現地人による非協力など、OSSにとって幾多の阻害要因が存在したことは事実であ

る。ただ太平洋戦区と異って大陸部での活動は、軍司令官による OSS の評価が戦局の展開とともに高まったことにより、比較的自由に推進された。

まず中国戦区についてみてみよう。アジア大陸に最初に OSS 要員が派遣されたのは42年7月である。分遣隊 101 (Detachment 101) と呼ばれたこのチームは、在中国米軍司令官であったステルウェル (Joseph Stilwell) 將軍の知人であるエイフラー (Carl Eifler) 少佐に率いられてインドに上陸した。このチームの任務は、中国領に前進基地を設置し、フィリピン、タイ、インドシナ、ビルマ、朝鮮、日本本土に OSS 要員を潜入させることとされたが、実際にはステルウェルと国民党政府の OSS に対する消極的ないしは否定的姿勢にあって所期の目的を果せないままニューデリーに留まらざるをえなかった。ステルウェルは、分遣隊 101 をゲリラ的行動に用いるよりも、戦闘部隊として用いる意向であったし⁽¹⁾、中国側にしても英国の諜報機関に対する根強い不信感もあって、OSS を英諜報部と半ば同一視する有様であったから、分遣隊 101 がいきなり中国で行動を起す余地はなかったといつてよい。同時に、ステルウェル司令部とは別の線で、諜報面での米中協力の接衝が進められていたことも、その一因として働いたかもしれない。この接衝とは、米海軍のマイルス (Milton Miles) 大佐と重慶特務機関である軍事委員会調査統計局 (略称、軍統局) のボス・戴笠將軍との間で42年5月以來進められていた接触のことである。戴笠は、泣く子も黙るといわれたほど、中国共産党員を含む反重慶勢力に対する暗殺はおろか、日本軍に対してもテロ、破壊工作を公然と行うなど、蔣介石の側近として凄惨な地下戦を指導し

た人物としてあまりにも有名である。このような人物と協力関係を結ぶことについては OSS 本部はもとより、ステルウェルら陸軍側でも批判的であった。しかし、海軍側の積極的支援もあってマイルスと戴笠との連携関係はむしろ強化の方向に進んでいった。こうして、両者間の関係の緊密化に伴い、戴笠を長とし、マイルスを副長とする米中合同秘密機関の組織化が急速に日程にのぼってきた。このような動向に対して、たとえ連合国の一員であれ外国のコントロールから独立した米国独自の秘密諜報活動の確立を一貫して主張していたドノヴァンは、当然反対の意向を示した。しかし、太平洋戦区でマッカーサーによる冷淡な取扱いを受け、所期の目的を達成できないでいた状況を打開する必要性と、海軍省からの強い要請に直面したドノヴァンは、43年初めにノックス海軍長官と共に中国政府との間で、米中協力機構(略称; SACO) という名の統合諜報機関を設立する秘密協定に調印した⁽²⁾。その結果 SACO 長官には戴笠が就任し、マイルスは長官代理となつて、ほぼ米海軍と中国側の思惑通りに新機関が発足することとなった。同時に、この秘密協定により正式に OSS 要員が SACO に加わることになり、マイルスが OSS のアジア地区代表をも兼ねることになったのである⁽³⁾。ドノヴァンにとっては不本意な譲歩となったわけだが、対日情報・ゲリラ戦の実施上、中国本土に OSS の本拠を築くことは至上課題に近かったから、彼にはやむをえない選択であったといえる。しかしその反面、ドノヴァンは外国のコントロールから独立した諜報組織の確立という本来の信念を貫くための工作を秘かに進めていたのである。“本来の信念”というよりも、「中国のヒムラー」といわれた戴笠

に対する彼の嫌悪感とマイルスに対して抱いていた反感が、彼をそのような行動に駆りたてたのかもしれない。いずれにせよ、OSS の SACO 参画後における不十分な活動状況が、中国側とマイルスによる一種の妨害によってもたらされたもの、と確信した彼は、43年12月5日にマイルスを OSS 代表の地位から公式にはずし⁽⁴⁾、代りに分遣隊 101 に所属していたコーリン (John Coughlin) 大佐を派遣したのである⁽⁵⁾。しかも、SACOに加っていた OSS チーム (分遣隊 202 と命名) に、部分的に SACO から独立した地位を与えることに成功した。すなわちコーリンは、作戦面で引き続きマイルス指揮下に入るものの、行政面では CBI⁽⁶⁾ 戦区司令官に対してのみ責任を負うこととなったのである。次いでドノヴァンの打った手は、昆明に司令部を置いていたシェンノート (Claire Chennault) 將軍麾下の第14空軍に分遣隊 202 の一部要員を派遣して、空陸軍資源・技術参謀部 (略称; AGFRTS) という名の新機関を設け、戴笠の指揮権の及ばない独自の諜報・謀略工作の拠点を作った。AGFRTS は発足後、OSS のもつ SI, SO, MO, R&A のすべての機能を実行に移すほど急速な発展をとげ、44年の夏までに集めた情報量は、第14空軍が作戦用に収集した全情報の50%に達するほどの成長ぶりであった⁽⁷⁾。なかでも、このチームが行った作戦のうち最も華々しかったのは、日本の降伏を目前にした45年8月11日から計画された捕虜救出作戦である。この作戦は、当時中国での OSS による地下活動の責任者であったヘプナー (Richard Heppner) 大佐の指揮で実施された。実際に作戦が実行されたのは、終戦直後のことである。このうち主要な作戦は、42年5月のバターン半島での敗戦の将

として有名な ウェーンライト (Jonathan Wainwright) 將軍ら多くの連合軍将兵のいる奉天捕虜収容所と、オーストラリア兵とオランダ兵の収容されていた海南島の捕虜収容所を対象として行なわれた。いずれも、通信事情のため終戦の事実を知らされていない収容所である。前者は、8月16日に救出作戦が実施され、後者は27日に決行された。前者の作戦指揮官はヘネシー少佐であり、後者はシングロープ少佐 (昨年5月に在韓米軍撤退問題をめぐる舌禍事件で罷免された前在韓米軍参謀長として有名) で、いずれも B-24 爆撃機から決死のパラシュート降下を敢行し、無事に捕虜全員を救出することに成功した⁽⁸⁾。

以上のように、中国における OSS の活動は、大戦の中頃までは SACO を中心にして展開され、後半から終戦にかけてその中心は AGFRTS に移っていったわけだが、その間、対日情報収集に限らず、蔣介石の国内における主敵であった中国共産党と何度も接触したりするなど、一種の外交官的な役割を担ったりもした⁽⁹⁾。

War Report によると、44年6月段階で中国以外のアジア地域に派遣されていた OSS チームは、先に触れた分遣隊101 (本部はインドのアッサム州ナゲラに置かれる) のほか、インドのニュー・デリーに本部を置く分遣隊 303、セイロンのカンディに設けられた分遣隊 404、さらにインドのカルカッタに本部を置き分遣隊 101 に対する補給任務にあたった分遣隊 505 の4チームであった⁽¹⁰⁾。東南アジアから南アジアにかけて広範な地域に配置されたこれら OSS チームは、中国で経験した困難とは違った障害に直面した。それは主として英国諜報機関との摩擦から派生したものであり、その点では欧州戦線での経験と共通するも

のがあった。場合によっては、欧州戦線以上に諜報・謀略工作面での英米対立が表面化することすらあったのである。これは恐らく、これらの地域が大英帝国に含まれることから、英国側としても OSS の活動を自らのコントロール下に置きたいという意識を強く持ったために生じた摩擦といえよう。しかしこのような対立関係も、43年にマウントバッテン (Lord Louis Mountbatten) 提督を最高司令官とする東南アジア連合軍司令部 (SEAC) が設置され、米英諜報機関がマウントバッテンの指揮下に置かれるに及んで、両者間の対立はようやく緩和されるようになった。もちろん、その背景にはドノヴァンの努力があったことはいうまでもない。

紙数の都合上、これらの OSS チームがどのような対日作戦を展開し、また戦後の植民地独立運動の開花との関連で現地のナショナリズム運動にどのような係りをもったか、ここでは残念ながら詳述できない。ただここで一つだけ指摘しておきたいのは、とりわけ、インドシナ地域に配置された OSS 要員たちが民族独立の大義に対する共感にたって、現地のナショナリズム運動を鼓舞する役割を担ったという事実である。なかでも、日本降伏直後に分遣隊404からヴェトナムに派遣されたデューイ (Peter Dewey) 大佐を長とする OSS ミッションが、ホー・チ・ミン指揮下のヴェトナムに深い理解を示し、ヴェトナム民族の独立運動を側面から支援する行動を展開したことは、結果はともあれ、ホー・チ・ミンやポー・グエン・ザップらのヴェトナム指導者の目に、独立の目標を背後で推進してくれる一種の援助部隊的な行動として映ったとしても不思議ではなかった。これら理想に走った米国青年たちの行動も、結局

のところフランスによるインドシナ支配に終止符を打たせるところまで米国の指導層を導きえなかったわけだが、その後の不幸と憎悪に満ちた米国＝ヴェトナム関係史の展開をみるにつけ、あらためて歴史の歯車の皮肉さに思いをめぐらさざるをえない⁽¹¹⁾。

注(1) cf. Smith, op. cit., pp. 243~244.

分遣隊 101 を中国に派遣しようとしたドノヴァンの構想に対してスチルウェルが反対した理由は、①援蒋ルート確保などの軍事作戦の必要上、むしろビルマ戦区で活用したいと思ったこと。②中国に OSS の本拠を置くことは、国民党政府ばかりか独自の秘密活動を中国で進めている海軍側とも摩擦をひき起しかねない、と考えた点に求められる。cf. War Report, Vol. 2, p. 361.

(2) 秘密協定が最終的に JCS の承認を受けたのは 43 年 4 月である。Smith, op. cit., p. 252.

(3) アジア全体の代表といっても名目的にすぎず、スチルウェル司令部の下で分遣隊 101 が既に活動していたから、OSS に対するマイルスの指揮権は中国戦区に限られていた。cf. War Report, Vol. 2, p. 362.

(4) SACO 長官代理の地位にはとどまった。Ibid., p. 258.

(5) Ibid., p. 258.

(6) 中国—ビルマ—インド戦区

(7) 以上、War Report, Vol. 2, p. 363.

(8) この2つの作戦については、cf. William Craig, op. cit., pp. 143~144, pp. 154~155, pp. 164~165, pp. 220~229, pp. 232~235, pp. 262~263,

- pp. 266~269, pp. 276~283. このほかの捕虜救出作戦については、cf. War Report, Vol. 2, pp. 457~458.
- (9) 以上、中国戦区における OSS の全活動については、cf. Smith, op. cit., pp. 242~285. War Report, Vol. 2, pp. 357~364, pp. 415~460.
- (10) War Report, Vol. 2, pp. 363~364. なお分遣隊 101 の活動状況については、cf. Ibid., pp. 369~392. Smith, op. cit., pp. 286~319.
- (11) インドシナ地域における OSS の実態については、cf. Smith, op. cit., pp. 320~360.

4. OSS への評価——むすびに代えて

こうして、対日戦争の終了に伴い OSS は 4 年余に及ぶ短い歴史に幕を下すわけだが⁽¹⁾、この間に動員された多くの有為な人材のうち、ある者は大学や研究所に戻って学究の道に進み、ある者は官界や実業界に転進して戦後の米国を指導すべく新しい役割を担うこととなった。思うに、彼らが OSS 時代に残した遺産、就中、R&A に従事した知識人の多くが、米国内外から集められた膨大な敵国情報を綿密に分析し、政戦両面にわたる政策決定に不可欠の基礎的な参考資料を提供し続けた意義は決して無視できない。対日戦争に限ってみても、各種の情報・資料から戦略爆撃の対象となる都市や軍事施設の詳細な見取図を提供したり、日本の国内政治や経済・社会情勢、ひいてはわが国の精神風土や文化論にまで及ぶほど広範にして的確な分析報告を提供したのも彼らであった。これらの資料は、対日政策の決定過程で参考資料程度の比較的

軽い扱いしか受けなかったにせよ、政策決定者の対日イメージの形成上、少なからず影響を及ぼしたことは否めまい。その意味では、米国立公文書館に収められている 10 万枚ほどの対日関係 OSS 文書、とりわけ Diplomatic Branch に収蔵されている R&A の文書の占める意義を軽視してはなるまい⁽²⁾。当館が長期計画として収集を計画している GHQ/SCAP 文書の意義もさることながら、これら OSS 文書に対する関心も、対日占領政策の全体像を正しく構成するうえで当然強くもたれて然るべきであろう⁽³⁾。

ともかく、こうして若くして OSS に加った人物のなかには、現在なお米国社会で指導的立場に立って活躍している人物が少なくないことに驚かざるをえない。歴史学者であると同時にケネディ政権当時の大統領補佐官として活躍したシュレジンガー (Arthur M. Schlesinger, Jr.) 教授や同じくケネディ政権当時の国務次官補であったヒルズマン (Roger Hilsman) コロンビア大学教授、さらには中国問題の権威として名高いフェアバンク (John K. Fairbank) ハーバード大学教授や国連大使と最高裁判事を歴任したゴールドバーグ (Arthur Goldberg) などは、そのほんの一例にすぎない。いくら戦争目的に沿って作られた組織とはいえ、もともと影のアクターであるはずの諜報機関に属していた者が、このように戦後社会のエリートとして輩出してくるところは、いかにもアメリカ的といえようか。ところが、どの国でもそうであろうが、諜報機関員であった者がその前歴ゆえに社会的・政治的エリートとして再登場してくる例は極めて少ないのが通常である。にも拘らず、OSS 要員であった彼らがこのような地位を占めるに至った背景にはど

のような要因が存在したのであるか。まず第一の要因として、「全体主義に対する民主主義擁護の戦争」という米国政府の参戦目的に対して、米国世論が一致して支持し続けた点を挙げる事ができよう。したがって、この大義に共鳴する人物であれば、保守的傾向の人物であろうと共産主義者であろうとすべて吸収すべきだとするドノヴァンのリクルート構想と相俟って、秀れた人材が抵抗なく OSS に結集できるだけの精神的土壌が準備されていたといえる。第二の要因には、OSS の“若さ”も手伝って、諜報機関につきまとう忌しいイメージが比較的薄かった点を挙げる事ができる。この点は、同じ戦時下であっても他国の諜報・謀略機関に対して抱かれていた悪しきイメージに比べ、著しい相異点である。結局、彼らが戦後の米国社会で高い地位と名声を得られるに至った理由は、これらの要因が連動して作用したために、米国社会での OSS に対する評価なり受容度が、CIA のそれに比べはるかに高い位置を占めるようになった点に求められよう。この点は、彼らが背負ってきた一種の“救国者”イメージと、CIA 要員として暗躍した人物が社会に再登場してくる時に必ずといっていいほど背負っている“悪玉”イメージとの対照性を見れば、さらに明白になろう。

一方、以上のような OSS について抱かれている「正」のイメージとは別に、OSS につきまとうであろう「負」のイメージについても一言触れる必要がある。ここでは、主として、OSS と CIA とを接続している組織的・思想的連続性の問題に絞って整理してみよう。確かに、ファシズム打倒の国家目標に国民世論が一致して支持を与えている状況下では、OSS のすべての

作戦は反ファシズムの「政治戦争」の一環として正当化される余地は大いにあった。それゆえ、ドノヴァンは終戦に伴い戦時目的を概ね達成した OSS の解散に踏み切ったのである。同時に彼は、戦後世界における国際情勢の変転に備え、中央情報機関の再編・強化を求める構想を大統領に進言したのである。その際、彼が最も重視した思想は、自国の安全保障と世界平和維持のための「政治戦争」の継続という考えであった。さらに彼は、OSS の全機能を引き継ぐ中央情報機関の新設によりこの思想は十分に継承されると信じたのである。こうして、ほぼ彼の構想どおり新しい中央情報機関として CIA が発足することになるが、規模の面でも機能の面でも OSS をはるかに凌ぐものがあつた。しかし、CIA に注入された組織原理や諜報思想は OSS 時代と一本の糸で固く結ばれていたのである。ただ異っていたのは、二つの機関が置かれていた時代的条件にすぎない。ところが、CIA の設立された当時の米ソ冷戦体制が深化するにつれ、CIA は平時でありながら冷戦の論理に触発されて自己増殖を遂げ、ついには「スパイ帝国」と別称されるほどの巨大組織に変身してしまった。ここに CIA が腐敗と汚辱に満ちた組織としてイメージ化される芽が宿ったといえるであろう。同時に、このような変貌を経験した CIA が、ドノヴァンの設定した原則から逸脱したのも事実である。現在槍玉にあげられている CIA の犯した多くの「罪科」は、ドノヴァンが最も強調した「国内で秘密活動を行わないこと。国内と海外とを問わず、警察的機能を行使しないこと。」⁽⁴⁾ という大原則から逸脱した結果なのである。しかし、こういった原則を犯したとはいえず、さきのような諜報に関するドノヴァン

の基本構想が CIA の原型となり、モデルとして生きている事実は否定しようもない。その意味で CIA について一般に抱かれている“悪玉”イメージが OSS にも転移し、従来のイメージの修正につながらないとも限らない。思うに、どの国民社会でもそうだが、諜報機関はその存在理由に秘密性と陰湿性がつきまとう限り、広く社会的認知を得ることは至難の業である。CIA は、まさにその典型的な例といえよう。OSS にしても、陰湿性の程度では CIA の比較にならないにせよ、高度の秘密性の点では決してその例外ではありえない。「アメリカ事件」⁽⁶⁾ の発端となった OSS 文書漏洩問題にみられる OSS 当局の行動などは、このことを如実に示しているといえる。

- 注(1) OSS は 45 年 9 月 20 付大統領行政命令 9620 号により 10 月 1 日をもって解散。R & A 等の業務は国務省に移され、それ以外は陸軍省に移管された。cf. War Report, Vol. 1, p. 120.
- (2) 国立公文書館にある OSS 文書のおおよその実態については、山極晃『前掲論文』、増井誠『ここ掘れ！ 日本占領秘史』「諸君」昭和52年12月号 pp. 230～231. を参照のこと。
- (3) 山極論文に掲載された R & A 文書のリストにある日本関係文書、例えば「連合軍占領下の日本の警察制度」(R & A 2578, 45年9月28日)や「幣原内閣の分析」(R & A 3274, 45年10月12日)、「帝国憲法改正に伴う諸問題」(R & A 3285, 45年11月2日)などの文書は、米国の対日占領政策に関連する文書として重視すべきである。山極晃『前掲論文』120号参照。

(4) War Report, Vol. 1, p. XII.

(5) アメリカ事件とは、大戦末期の45年1月26日号の「アメリカ」誌上に掲載された『タイの情報』と題する無署名論文の出所をめぐり、OSS文書の不法流出・所持の容疑で同誌の編集者ら6人が逮捕された事件である。後のマッカーシー旋風の時期まで尾をひいた事件として有名。詳細は、山極晃『アメリカ事件』「横浜市立大学論叢<人文科学>」24巻3・4号(昭和48年4月) pp. 135～172. を参照されたい。

(やまもと・たけひこ 法律政治課副主査)

[追記] 本稿の脱稿後、大戦中から冷戦初期にかけての OSS 文書のうち公開分がマイクロフィルム化され、一般に販売されようとしていることが判明した。OSS/State Department Intelligence and Research Reports と題する本報告書類は、7部に分類されている。第1部—大戦中の日本およびその占領地域、第2部—戦後の日本・朝鮮・東南アジア、第3部—中国・インド、第4部—大戦中のドイツとその占領地域、第5部—戦後の欧州、第6部—ソ連、第7部—中東、から構成されており、内容は政治・軍事・経済・社会のあらゆる分野にわたっている。出版元は、University Publications of America, Inc. この報告書類が公表、マイクロフィルム化されたことにより、OSS 研究はもとより、大戦史や冷戦史研究にとってもさらに資料的な視野の広がりをもたらすことは間違いない。